

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 22 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

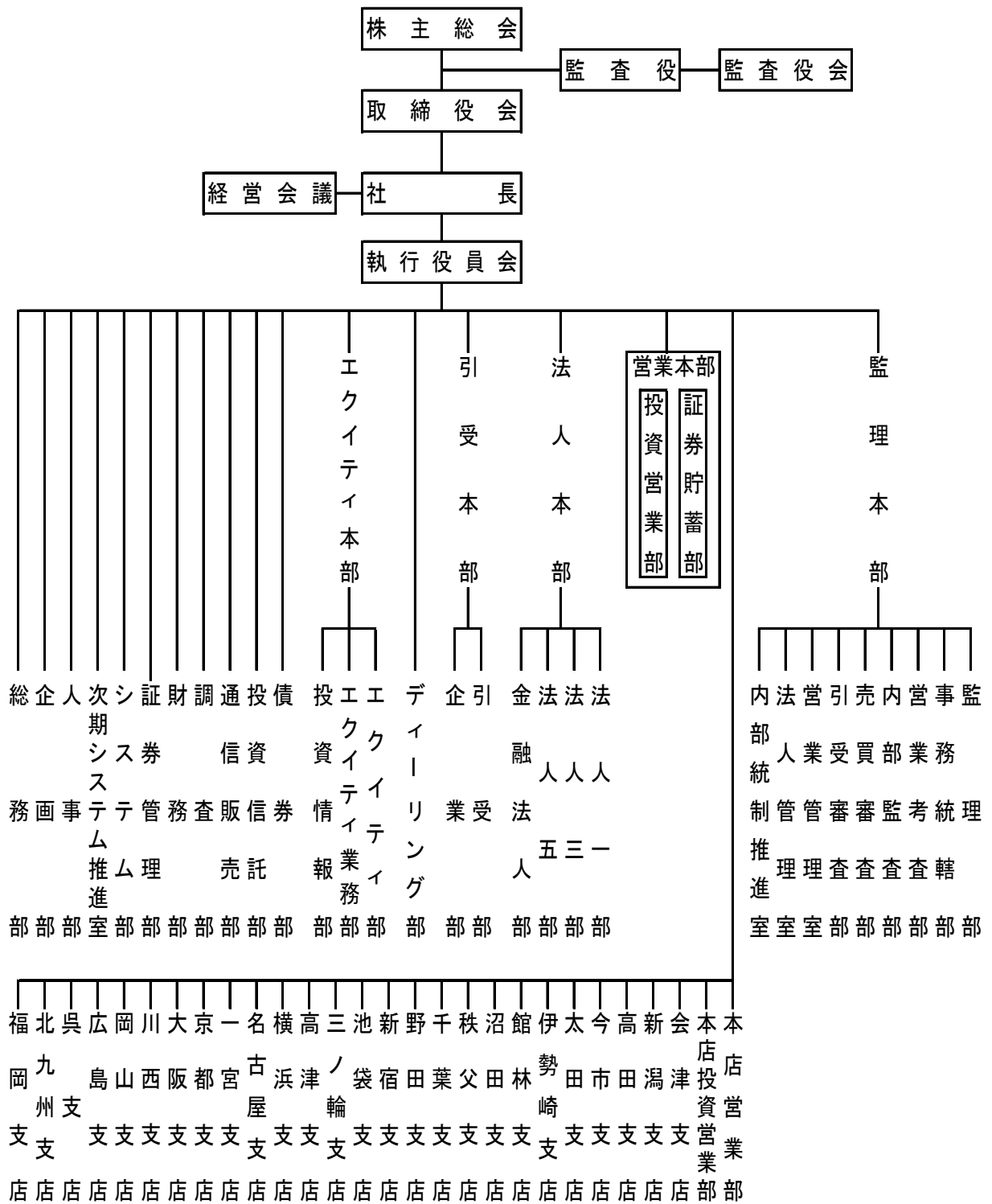
1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治43年 1月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正14年 8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和19年 3月	入サ証券株式会社を買い取り、丸三証券株式会社と商号を変更。
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和46年 6月	丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和61年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和61年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和63年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7年 8月	株式会社エムエスシー(現連結子会社)を設立。
平成 8年 3月	資本金を100億円に増資する。
平成 9年 7月	オンライントレードサービス開始。
平成10年 7月	証券総合口座取扱開始。
平成10年 8月	第1回ストックオプション実施。
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成11年 3月	第1回自己株式消却実施。
平成12年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27ヶ店となる。
平成17年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成18年 6月	単元株数を1,000株から100株へ変更。
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

	氏名又は名称	保有株式数	割合
1	日本生命保険相互会社	5,811,685 株	8.04 %
2	財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	6.57
3	三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,365,008	4.65
4	ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイデュー キヤツ プ ポート (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	2,856,700	3.95
5	シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービ シス エルエルシー (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	2,607,667	3.60
6	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,932,595	2.67
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,630,900	2.25
8	株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,540,000	2.13
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,056,400	1.46
10	シービーエヌワイフィデリティアドバイザーシリーズ2ミ ッドキャップ2ファンド (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	942,200	1.30
	その他(29,197名)	45,870,579	63.32
	計 29,207名	72,359,996	100.00

(注) ①当社は自己株式 2,922,944 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 127,296 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成 22 年 3 月 31 日現在

役 名	氏名又は名称	職 名
取 締 役 会 長	長 尾 榮 次 郎	
代 表 取 締 役 社 長	平 本 公 秀	
代 表 取 締 役 副 社 長	水 野 善 四 郎	エクイティ本部長、調査部管掌、ディーリング部 担当
取 締 役	西 澤 益 男	
取 締 役	中 野 茂	内部管理統括責任者、監理本部長
取 締 役	小 林 守	営業本部長、投資信託部担当、証券貯蓄部長・投資 営業部長
取 締 役	高 橋 耕 司	人事部・総務部・労務担当、企画部長
監 査 役 ( 常 勤 )	中 久 保 慎 一	
監 査 役 ( 常 勤 )	片 桐 正 雄	
監 査 役 ( 常 勤 )	小 久 保 恒 哉	
監 査 役 ( 非 常 勤 )	築 地 原 和 夫	

以上 11 名

- (注) 1 取締役西澤益男は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中久保慎一、片桐正雄は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役中野茂、小林守は専務執行役員をそれぞれ兼務しております。
- 4 取締役高橋耕司は常務執行役員を兼務しております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	職 名
補欠監査役	森 勇	

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
相馬 和男	執行役員監理本部副本部長、監理部長兼研修課長
繁野 修二	事務統轄部長
北原 伸一郎	内部監査部長
江間 満	売買審査部長兼営業考査部長兼お客様相談室長

以上 4名

## 7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
  - ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理。
  - ③ 有価証券の引受け及び売出し。
  - ④ 有価証券の募集及び売出しの取扱い。
  - ⑤ 有価証券の私募の取扱い。
  - ⑥ その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。
- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）
- ① 有価証券の貸借業務。
  - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
  - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
  - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
  - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
  - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務。
  - ⑦ 累積投資契約の締結業務。
  - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
  - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
  - ⑩ 貸金庫業務。

- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買及び媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒103-8258 東京都中央区日本橋 2 丁目 5 番 2 号
通信販売部	〒135-0016 東京都江東区東陽 2 丁目 4 番 14 号
コールセンター	
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2 丁目 7 番 8 号
三ノ輪支店	〒110-0012 東京都台東区竜泉 2 丁目 20 番 9 号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋 1 丁目 18 番 2 号
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町 3 丁目 39 番地
高津支店	〒213-0002 川崎市高津区二子 4 丁目 1 番 2 号
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町 1000 番地
野田支店	〒278-0037 野田市野田 670 番地
秩父支店	〒368-0041 秩父市番場町 10 番 4 号
伊勢崎支店	〒372-0047 伊勢崎市本町 10 番 20 号
館林支店	〒374-0024 館林市本町 2 丁目 5 番 41 号
太田支店	〒373-0851 太田市飯田町 947 番地
沼田支店	〒378-0047 沼田市上之町 185 番地
今市支店	〒321-1261 日光市今市 708 番地
会津支店	〒965-0024 会津若松市白虎町 213 番地
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代 1 丁目 1 番 1 号
高田支店	〒943-0831 上越市仲町 4 丁目 2 番 20 号
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦 2 丁目 19 番 18 号
一宮支店	〒491-0858 一宮市栄 3 丁目 6 番 7 号
京都支店	〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町 60 番地
大阪支店	〒541-0054 大阪市中央区南本町 1 丁目 7 番 15 号
川西支店	〒666-0016 川西市中央町 3 番 2 号
岡山支店	〒700-0902 岡山市北区錦町 1 番 28 号
広島支店	〒730-0051 広島市中区大手町 2 丁目 1 番 1 号
呉支店	〒737-0045 呉市本通 4 丁目 9 番 5 号
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神 2 丁目 14 番 2 号
北九州支店	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町 5 番 5 号

9. 他に行っている事業の種類 (金融商品取引法第 35 条第 2 項)

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 8 号に規定する内閣府令で定める事項  
(金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イ)  
有価証券関連業を行う旨
11. 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会
12. 会員又は取引所参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
(株)東京証券取引所、総合取引参加者  
(株)大阪証券取引所、現物及び先物取引参加者  
(株)名古屋証券取引所、正取引参加者  
(株)ジャスダック証券取引所、取引参加者  
福岡証券取引所、正会員
13. 加入する投資者保護基金の名称 日本投資者保護基金



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度の業務の概要

当期のわが国経済は、世界の金融市場が危機的な状況を脱し、各国協調による景気刺激策の効果から世界経済も徐々に回復に向かう中、在庫調整の進展による生産の増加、エコカー減税やエコポイントなど政策支援の効果等により回復基調をたどりました。

株式市場においても平成21年3月安値から反転上昇、円高の進行により軟調となる場面もあったものの、日銀の金融緩和策等が寄与し、期末には11,000円台を回復しました。

このような環境の下、当社の業績につきましても、投資信託部門がブラジル債券投信の販売好調などにより受入手数料全体を牽引し、経常利益は17億61百万円(前事業年度は21億59百万円の損失)となりました。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(株式部門)

当期の株式市場は、各国協調による世界経済回復に向けた取り組みが奏功し、国内外の景気回復期待が徐々に強まる中、平成21年3月安値から反転上昇し、日経平均株価は8月31日の10,767円00銭まで上昇しました。しかし、新政権の政策に対する不透明感や相次ぐ大型増資による需給悪化懸念、世界的なドル安傾向などを背景にした円高が1ドル84円台まで進行したこと等により、11月27日には9,076円41銭まで下落しました。その後、日銀が新たな資金供給策を発表したことを受け円高にも歯止めがかかり、株価も年明けには昨年来の高値を更新しました。中国の金融引き締め観測や米金融機関に対する規制強化懸念、ギリシャを中心とした南欧財政問題の台頭等により、2月初旬には日経平均株価は10,000円を割り込む場面もありましたが、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったこともあり、期末には11,000円台を回復しました。

このような状況の中で、アジアを中心とした新興国からの利益貢献が大きいグローバル企業、環境・水・エネルギーなど市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄、株価下落によってPBR(株価純資産倍率)などバリュエーション面での魅力が高まった優良銘柄等の選別、情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を積極的に展開しました。また、対面営業のお客様向けアドバイス付きインターネット取引(マルサンネット)では、セミナー情報や商品情報へのアクセスを分かり易くするなどしてお客様の利便性向上を図り、マルサンネットの口座数拡大に努めました。

引受業務につきましては、新規公開社数が年間19社と歴史的な低水準となりましたが、既公開企業の公募増資は大手企業を中心とした案件が続き、調達金額においては回復の様相を呈して参りました。当社は株式会社三菱総合研究所をはじめとして新規公開企業4社、既公開企業4社(うちCB1社)の引受を行いました。

この結果、株式受入手数料収入は54億25百万円(前事業年度比106.3%)となりましたが、株式等トレーディング損益は2億30百万円(同75.2%)にとどまりました。

(債券部門)

当期の債券市場は、期初1.33%で始まった長期金利(新発10年物国債利回り)が、世界的な景気回復期待や積極的な財政出動に伴う国債需給悪化懸念などにより、6月には1.56%まで上昇(債券価格は下落)しました。しかし、11月に政府がデフレを認定した事や、12月には日

銀が新たな資金供給策を発表した事で金融緩和期待が高まり1.19%まで低下(債券価格は上昇)しました。期末にかけては米国景気の回復期待が高まったことなどを受け1.40%まで上昇し、期末は1.39%となりました。

また、債券発行市場では、普通社債の発行額は製造業を中心に大型発行もあり、10兆3,002億円(前事業年度比107.2%)となりました。

このような状況の中、当社の債券売買高は先物・オプション取引を含め9,366億円(同125.6%)となりました。また、債券引受高は328億円(同106.4%)、募集・売出しの取扱高は389億円(同93.5%)となりました。

しかし、債券等トレーディング損益は、円高の影響などにより既発外債売買高が減少したことから4億73百万円(同79.5%)に留まり、債券受入手数料収入も1億42百万円(同96.7%)に留まりました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドに注力し、残高の増加に努めました。

債券型投信では、農業、資源等を武器に安定的な成長が期待でき、高金利を享受できるブラジルの国債に投資する「ブラジル・ボンド・オープン」の販売に注力した結果、今期末残高は1,917億円となりました。

株式型投信では、経済回復が著しく、今後も長期的な高成長が見込まれる中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式オープン」に注力しました。また、中国を含むアジアの株式に投資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」、「ニッセイアジア好配当株式ファンド」を新たに品揃えし取り組みました。

以上の結果、MR Fを除いた投資信託の取扱高は2,433億円(前事業年度比180.0%)となり、当期末の残高は基準価格の上昇も寄与し、6,160億円(同123.2%増)となりました。

この結果、募集手数料が60億4百万円(同230.8%)、代行手数料が36億13百万円(同108.6%)となり、受益証券受入手数料収入は96億58百万円(同161.7%)と過去最高となりました。

(オンライントレード部門)

当期のオンライントレード部門は、投資教育コンテンツの拡充、定期的なメールマガジンの配信、多様な対面及びインターネットによるセミナーの開催など積極的な情報配信を行い、マルサントレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置を継続実施し、顧客層の拡大を図りました。

しかし、個人投資家の売買代金が低水準であったことなどの影響により、株式委託売買金額は1兆3,065億円(前事業年度比94.1%)となりました。

以上ご報告したような事業活動の結果、当社の業績は、営業収益168億25百万円(前事業年度比128.4%)、経常利益17億61百万円(前事業年度は21億59百万円の損失)、当期純利益14億84百万円(前事業年度は23億81百万円の損失)となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	75,282 千株	75,282 千株	75,282 千株
営業収益	19,873	13,104	16,825
(受入手数料)	16,974	11,250	15,250
((委託手数料))	8,601	5,091	5,319
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	87	116	203
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4,679	2,630	6,030
((その他の受入手数料))	3,606	3,412	3,697
(トレーディング損益)	1,354	1,003	957
((株券等))	67	306	230
((債券等))	1,104	595	473
((その他))	183	101	253
純営業収益	19,532	12,848	16,638
経常利益又は 経常損失(△)	3,523	△2,159	1,761
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,132	△2,381	1,484

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己	669,928	381,080	530,208
委託	3,356,355	1,986,065	1,904,497
計	4,026,284	2,367,146	2,434,706

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 20年 3月 期	株 券	97 千株 727	97 千株 740	-千株 -	-千株 -	10 千株 61	-千株 -	-千株 -
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	21,985	-	-	22,951	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	12,550	-	-	-
	社債証券	3,689	-	-	3,687	-	-	-
	受益証券	-	-	-	819,381	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	26,401	740	-	858,569	61	-	-
平成 21年 3月 期	株 券	1,816 千株 878	1,816 千株 895	-千株 -	-千株 -	0 千株 32	-千株 -	-千株 -
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	23,690	-	-	23,704	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	9,950	-	-	-
	社債証券	7,150	-	-	8,050	-	-	-
	受益証券	-	-	-	519,276	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	31,718	895	-	560,980	32	-	-
平成 22年 3月 期	株 券	3,932 千株 3,315	3,932 千株 3,396	-千株 -	-千株 -	1,520 千株 306	-千株 -	-千株 -
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	28,580	-	-	29,178	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	4,800	-	-	-
	社債証券	4,220	-	-	5,020	-	-	-
	受益証券	-	-	-	618,201	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	36,115	3,396	-	657,199	306	-	-

(3) その他業務の状況

①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：百万円)

区分 \ 期別	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
金 地 金	-	-	-

②保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

区分 \ 期別	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
保 険 募 集	0	0	0

(注) ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、②保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	754.0%	785.7%	765.1%
固定化されていない 自己資本 (A)	44,112	38,639	40,312
リスク相当額合計 (B)	5,849	4,917	5,268
市場リスク相当額	927	607	1,056
取引先リスク相当額	1,048	550	623
基礎的リスク相当額	3,873	3,759	3,588

(注) 上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
使 用 人	1,146 人	1,187 人	1,192 人
(うち執行役員)	11 人	11 人	12 人
(うち外務員)	867 人	924 人	937 人

(注) 上記には時給契約社員を含んでおります。平成 22 年 3 月期末の時給契約社員は 96 名であります。

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,605	26,251
預託金	16,040	17,040
顧客分別金信託	15,939	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	1,971	5,152
商品有価証券等	※6 1,971	※6 5,150
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	138	-
信用取引資産	12,218	18,510
信用取引貸付金	※5 11,017	※5 17,674
信用取引借証券担保金	1,201	835
立替金	46	34
募集等払込金	1,923	2,895
短期貸付金	9,003	3
未収収益	553	710
その他の流動資産	126	115
貸倒引当金	△31	△37
流動資産計	65,595	70,677
固定資産		
有形固定資産	※1、※4 1,642	※1、※4 1,466
建物	260	231
器具備品	709	563
土地	672	671
無形固定資産	493	416
ソフトウェア	473	397
電話加入権	19	18
投資その他の資産	6,923	7,487
投資有価証券	※4 5,059	※4 5,662
関係会社株式	638	638
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	962	954
長期前払費用	15	15
その他	246	216
固定資産計	9,059	9,370
資産合計	74,655	80,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	2,933
信用取引負債	3,752	3,709
信用取引借入金	※4 706	※4 732
信用取引貸証券受入金	3,045	2,976
預り金	9,310	10,442
受入保証金	10,279	9,227
短期借入金	※4 4,697	※4 4,761
未払金	331	293
未払費用	249	271
未払法人税等	71	106
賞与引当金	560	832
役員賞与引当金	-	20
その他の流動負債	0	0
流動負債計	29,251	32,597
固定負債		
繰延税金負債	375	693
退職給付引当金	1,401	1,487
長期未払金	-	212
その他の固定負債	453	216
固定負債計	2,230	2,609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 358	※2 268
特別法上の準備金計	358	268
負債合計	31,840	35,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	3,590	3,590
その他資本剰余金	103	103
資本剰余金合計	3,693	3,693
利益剰余金		
利益準備金	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金	30,744	28,001
繰越利益剰余金	△2,381	1,484
利益剰余金合計	30,272	31,394
自己株式	△1,910	△1,911
株主資本合計	42,055	43,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	1,254
評価・換算差額等合計	674	1,254
新株予約権	84	139
純資産合計	42,814	44,571
負債・純資産合計	74,655	80,047

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		11,250		15,250
委託手数料		5,091		5,319
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		116		203
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		2,630		6,030
その他の受入手数料		3,412		3,697
トレーディング損益	※1	1,003	※1	957
金融収益	※2	850	※2	616
営業収益計		13,104		16,825
金融費用	※3	256	※3	186
純営業収益		12,848		16,638
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,576	※4	1,553
人件費	※5	7,916	※5	8,491
不動産関係費	※6	2,235	※6	2,134
事務費	※7	1,651	※7	1,282
減価償却費		760		507
租税公課	※8	121	※8	129
貸倒引当金繰入額		-		5
その他	※9	1,105	※9	987
販売費・一般管理費計		15,368		15,093
営業利益又は営業損失(△)		△2,520		1,545
営業外収益	※10	408	※10	273
営業外費用	※11	47	※11	56
経常利益又は経常損失(△)		△2,159		1,761
特別利益				
投資有価証券売却益		51		2
金融商品取引責任準備金戻入		453		90
貸倒引当金戻入額		0		-
自己新株予約権消却益		8		11
特別利益計		513		103
特別損失				
有価証券評価減		239		234
固定資産売却損	※12	16	※12	109
減損損失	※13	1	※13	0
特別損失計		257		345
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△1,902		1,520
法人税、住民税及び事業税		36		36
法人税等調整額		442		-
法人税等合計		478		36
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,381		1,484



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,590	3,590
当期末残高	3,590	3,590
その他資本剰余金		
前期末残高	104	103
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	103	103
資本剰余金合計		
前期末残高	3,695	3,693
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	3,693	3,693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期末残高	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,338	30,744
当期変動額		
別途積立金の取崩	△361	△2,743
別途積立金の積立	768	-
当期変動額合計	406	△2,743
当期末残高	30,744	28,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,136	△2,381
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,381	1,484
別途積立金の取崩	361	2,743
別途積立金の積立	△768	-
当期変動額合計	△3,518	3,866
当期末残高	△2,381	1,484
利益剰余金合計		
前期末残高	33,384	30,272
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,381	1,484
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	△3,112	1,122
当期末残高	30,272	31,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△889	△1,910
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△1,020	△1
当期末残高	△1,910	△1,911
株主資本合計		
前期末残高	46,189	42,055
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,381	1,484
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4,134	1,121
当期末残高	42,055	43,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,381	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,707	580
当期変動額合計	△1,707	580
当期末残高	674	1,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,381	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,707	580
当期変動額合計	△1,707	580
当期末残高	674	1,254
新株予約権		
前期末残高	47	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	55
当期変動額合計	36	55
当期末残高	84	139
純資産合計		
前期末残高	48,618	42,814
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,381	1,484
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,670	636
当期変動額合計	△5,804	1,757
当期末残高	42,814	44,571

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	1,392百万円	建物	1,423百万円
器具備品	3,494	器具備品	3,152
計	4,887	計	4,575
※2 特別法上の準備金		※2 特別法上の準備金	同左
特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。			
金融商品取引責任準備金			
金融商品取引法第46条の5第1項			
※3 保証債務		※3 保証債務	
保証債務の残高は0百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。		保証債務の残高は0百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。	
※4 担保に供している資産			
前事業年度(平成21年3月31日)			
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産	
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
	—	根抵当権	質権
			計 (百万円)
短期借入金	3,970	480	4,206
金融機関借入金	3,470	480	4,176
証券金融会社借入金	500	—	30
信用取引借入金	706	—	—
計	4,676	480	4,206
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。			
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券828百万円及び信用取引の自己融資見返り株券205百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,233百万円を差し入れております。			
当事業年度(平成22年3月31日)			
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産	
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
	—	根抵当権	質権
			計 (百万円)
短期借入金	3,970	475	4,791
金融機関借入金	3,470	475	4,761
証券金融会社借入金	500	—	30
信用取引借入金	732	—	—
計	4,702	475	4,791
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。			
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券949百万円及び信用取引の自己融資見返り株券611百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券776百万円を差し入れております。			
※5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は29,137百万円であります。		※5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は39,558百万円であります。	
※6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。		※6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。	
(資産)		(資産)	
債券	1,971百万円	株式	29百万円
計	1,971	債券	5,120百万円
		計	5,150

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1 トレーディング損益の内訳						
区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	306	—	306	230	0	230
債券等・その他の トレーディング損益	695	1	697	722	4	727
債券等トレーディング損益	593	1	595	470	3	473
その他のトレーディング損益	102	△0	101	252	1	253
計	1,002	1	1,003	953	4	957
※2 金融収益の内訳				※2 金融収益の内訳		
信用取引収益	716百万円			信用取引収益	544百万円	
受取債券利子	24			受取債券利子	26	
受取利息	108			受取利息	44	
その他	0			その他	1	
計	850			計	616	
※3 金融費用の内訳				※3 金融費用の内訳		
信用取引費用	154百万円			信用取引費用	105百万円	
支払利息	77			支払利息	66	
その他	24			その他	14	
計	256			計	186	
※4 取引関係費の内訳				※4 取引関係費の内訳		
支払手数料	118百万円			支払手数料	143百万円	
取引所・協会費	220			取引所・協会費	225	
通信・運送費	775			通信・運送費	792	
旅費・交通費	160			旅費・交通費	161	
広告宣伝費	173			広告宣伝費	116	
交際費	128			交際費	115	
計	1,576			計	1,553	
※5 人件費の内訳				※5 人件費の内訳		
役員報酬・従業員給料	5,518百万円			役員報酬・従業員給料	5,446百万円	
歩合外務員報酬	285			歩合外務員報酬	312	
その他の報酬・給料	367			その他の報酬・給料	437	
福利厚生費	948			福利厚生費	980	
賞与引当金繰入額	560			賞与引当金繰入額	832	
退職給付費用	236			役員賞与引当金繰入額	20	
計	7,916			退職給付費用	462	
				計	8,491	
※6 不動産関係費の内訳				※6 不動産関係費の内訳		
不動産費	1,472百万円			不動産費	1,419百万円	
器具備品費	763			器具備品費	715	
計	2,235			計	2,134	
※7 事務費の内訳				※7 事務費の内訳		
事務委託費	1,435百万円			事務委託費	1,090百万円	
事務用品費	216			事務用品費	191	
計	1,651			計	1,282	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>※8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td></tr> </table> <p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金267百万円、団体保険配当金等62百万円、家賃・地代51百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代51百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損31百万円、自己株式買付費用7百万円であります。</p> <p>※12 固定資産売却損の主なものは、建物9百万円、器具備品7百万円であります。</p> <p>※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">資産の種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地1百万円であります。 なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。</p>	事業税	45百万円	事業所税	13	印紙税	15	固定資産税	28	その他	18	計	121	調査費	626百万円	水道光熱費	159	採用関係費	95	図書新聞費	38	教育研修費	104	その他	81	計	1,105	場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1	<p>※8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業所税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> </table> <p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金149百万円、家賃・地代49百万円、団体保険配当金等30百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代49百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損52百万円あります。</p> <p>※12 固定資産売却損の主なものは、ソフトウェア64百万円、器具備品43百万円あります。</p> <p>※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">資産の種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地0百万円あります。 なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。</p>	事業所税	74	印紙税	10	固定資産税	28	その他	17	計	129	調査費	604百万円	水道光熱費	145	採用関係費	64	図書新聞費	24	教育研修費	68	その他	78	計	987	場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
事業税	45百万円																																																																		
事業所税	13																																																																		
印紙税	15																																																																		
固定資産税	28																																																																		
その他	18																																																																		
計	121																																																																		
調査費	626百万円																																																																		
水道光熱費	159																																																																		
採用関係費	95																																																																		
図書新聞費	38																																																																		
教育研修費	104																																																																		
その他	81																																																																		
計	1,105																																																																		
場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)																																																																
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1																																																																
事業所税	74																																																																		
印紙税	10																																																																		
固定資産税	28																																																																		
その他	17																																																																		
計	129																																																																		
調査費	604百万円																																																																		
水道光熱費	145																																																																		
採用関係費	64																																																																		
図書新聞費	24																																																																		
教育研修費	68																																																																		
その他	78																																																																		
計	987																																																																		
場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)																																																																
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,863	1,414,894	6,380	2,920,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,410,100株

単元未満株式の買取りによる増加 4,794株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少 4,000株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 2,380株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,920,377	3,943	1,376	2,922,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,943株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少 1,000株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 376株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金金額	
		平成21年3月期	平成22年3月期
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	450	450

日本証券金融株式会社	短期借入金	500	500
	信用取引借入金	474	587
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	232	144

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益
固定資産	3,349	4,402	1,053	3,120	5,071	1,950
株式	3,349	4,402	1,053	3,120	5,071	1,950
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていないもの

(時価のないもの)

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	1,298	1,294	△3	1,230	1,228	△2
株式	1,076	1,075	△0	1,067	1,067	△0
債券	-	-	-	-	-	-
その他	222	218	△3	162	160	△2

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については監理本部が所管し、その下で監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室が、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談、ご意見、苦情への対応等の業務を致しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記の通りとなっております。

#### (1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報の管理指導
- ③ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ④ 当社が行う懲戒に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申  
研修課
- ⑤ 法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案・実施

#### (2) 内部監査部

監査一課（支店監査）

- ① 内部監査の実施、監査結果に基づく各支店への指示及び助言

監査二課（本社機構監査）

- ① 内部監査の実施、監査結果に基づく各部署への指示及び助言
- ② 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価・改善の促進
- ③ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

#### (3) 事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部、各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案・指導

企画課

- ① 諸制度の調査及び規程等の新設、見直しの主管



②システム変更等に係る要件定義等の主導

(4) 営業考査部

- ①顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ②残高照合の実施及び管理指導
- ③コンプライアンス、営業姿勢、内部管理等の改善に向けた指導
- ④利益相反取引の特定・管理・指導

お客様相談室

- ①お客様からのご相談、ご要望、苦情等の受付及び管理、対応

(5) 売買審査部

- ①市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ②有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視、情報収集、関連部署の指導
- ③有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告、及び売買状況調査への対応
- ④広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑤上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

- ①株券等及び社債券の募集又は売出しの引受けに際しての審査、引受判断の基となる審査意見の形成

(7) 営業管理室

- ①個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

- ①法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
- ②法人営業部門のフロントチェックに関する業務

(9) 内部統制推進室

- ①金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進、改善指導
- ②会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進、改善指導

<お客様からのご相談、ご要望、苦情等への対応について>

- ①当社は、お客様からのご相談、ご要望、苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ②お客様からのご相談、ご要望、苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

2. 金融商品取引法第43条の2又は第43条の3の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(平成21年3月31日現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,840	3月25日	3月31日
顧客分別金信託額	15,939	3月25日	3月31日
期末日現在の顧客分別金必要額	16,495	(3月31日)	—

(平成22年3月31日現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	16,838	3月24日	3月29日
顧客分別金信託額	16,938	3月24日	3月24日
期末日現在の顧客分別金必要額	17,396	(3月31日)	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設定、信託財産が顧客分別金必要額に満たない場合には、その翌日から起算して第3営業日に不足額について信託財産の追加を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

(平成21年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株券	株数	1,483,159 千株	10,885 千株
債券	額面金額	62,600 百万円	41,826 百万円
受益証券	口数	675,283 百万口	13,699 百万口

(平成22年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株券	株数	1,511,751 千株	10,844 千株
債券	額面金額	67,443 百万円	40,565 百万円
受益証券	口数	686,220 百万口	17,620 百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
		数量	数量
株券	株数	85,029 千株	90,565 千株
債券	額面金額	1,056 百万円	1,171 百万円
受益証券	口数	2,071 百万口	1,694 百万口

③ 管理の状況

お客様からお預りした資産と当社自己分の資産をそれぞれ分別し、お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

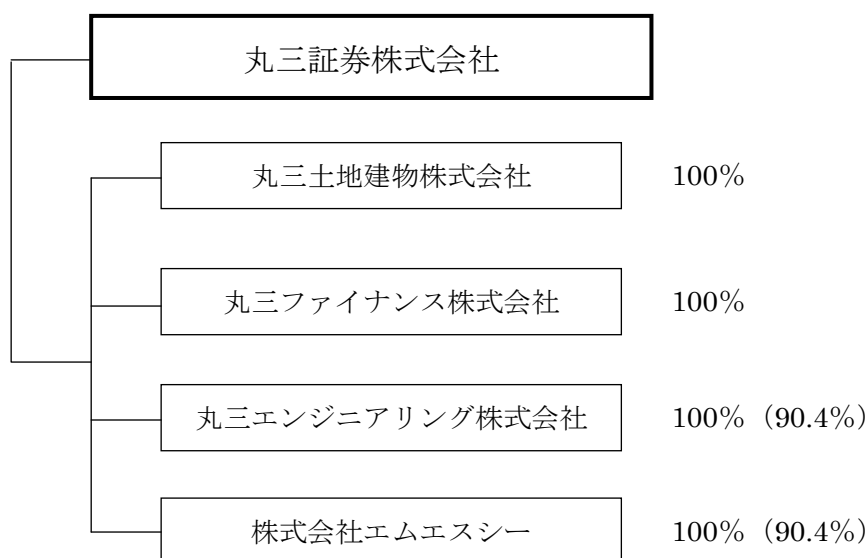
1. 企業集団の構成

当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社及び株式会社エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次の通りです。



※比率%は当社の議決権所有割合（( )は間接所有割合）です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び子会社等の保有する議決権数の合計	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合
1. 丸三土地建物(株)	東京都中央区	10百万円	不動産業	20,000株	100%
2. 丸三ファイナンス(株)	東京都中央区	74百万円	投融資業、保険業務	21,600株	100%
3. 丸三エンジニアリング(株)	東京都中央区	50百万円	コンサルティング業務	1,000株	( 90.4%) 100%
4. (株) エムエスシー	東京都中央区	40百万円	コンピューター関連業務	800株	( 90.4%) 100%

(注) 「子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合」欄の(内書)は間接

所有であります。